

物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金対象事業

令和6年度からの繰越事業分

(単位：千円)

部課名	事業名	事業概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経緯内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業始期	事業終期	事業費
ふくし部					
ふくし支援課	物価高騰対応重点支援給付金支給事業（非課税分）	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R6, R7の累計給付金額 令和6年度住民税均等割非課税世帯 7,497世帯×30千円 子ども加算 832人×20千円 定額減税を補足する給付（うち不足額給付）の 対象者19,474人（350,000千円）のうちR7計画分 事務費 24,279千円 事務費の内容 需用費（事務用品等）、役務費（郵送料等） 業務委託料、使用料及び賃借料、人件費 ④低所得世帯等の給付対象世帯数（7,497世帯） 定額減税を補足する給付（うち不足額給付）の対象者数（19,474人）	R7.3	R7.11	328,279
合 計					328,279

令和7年度事業分

(単位：千円)

部課名	事業名 (推奨事業メニュー)	事業概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経緯内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業始期	事業終期	事業費
経済環境部					
商工観光課	江南市中小企業等エネルギー価格高騰対策支援事業	①エネルギー価格の高騰による影響を受けている市内中小企業等を支援する。 ②中小法人等又は個人事業主への支援金及び事務費。 ③報酬 1,619千円（1,618,680円） 会計年度任用職員 1,230円×7時間×84日×1人＝723,240円 1,230円×7時間×104日×1人＝895,440円 職員手当等 652千円（651,454円） 期末手当 334,938円 勤勉手当 316,516円 共済費 393千円（391,780円） 社会保険料等 364,770円 労働保険料 27,010円 旅費 19千円（18,800円） 費用弁償 100円×84日×1人＝8,400円 100円×104日×1人＝10,400円 需用費 372千円（370,765円） 消耗品費 一般事業用 150千円（149,115円） 印刷製本費 222千円（221,650円） 役務費 郵便料 593千円（592,500円） 負担金、補助及び交付金 115,000千円（115,000,000円） 江南市中小企業等エネルギー価格高騰対策支援金 50,000円×2,300件＝115,000,000円 合計 118,648千円（118,643,979円） ④令和7年3月1日までに創業した中小法人等又は個人事業主。	R7.4	R8.3	118,648
農政課	農業者経営所得安定対策推進事業（物価高騰対策）	①物価高騰に伴う収入減少等の経営リスクに備え、営農継続と経営安定を図るため、農業者を支援する。 ②農業者への補助金。 ③負担金、補助及び交付金 179千円（179,000円） 農業経営収入保険加入促進補助金 新規 20,000円×4件＝80,000円 継続 99,000円（6件実績額） 合計 179千円（179,000円） ④農業経営収入保険に加入する市内に住所を有する者。	R7.4	R8.3	179
		①物価高騰の影響を受けている市内農業者を支援する。 ②市内農業者への支援金及び事務費。 ③報酬 542千円（541,200円） 会計年度任用職員 1,230円×5.5時間×80日×1人＝541,200円 職員手当等 240千円（238,593円） 期末手当 137,518円 勤勉手当 101,075円 共済費 135千円（133,508円） 社会保険料等 126,417円 労働保険料 7,091円 旅費 8千円（8,000円） 費用弁償 100円×80日×1人＝8,000円 需用費 8千円（7,300円） 消耗品費 一般事業用 8千円（7,300円） 負担金、補助及び交付金 9,550千円（9,550,000円） 江南市農業者物価高騰対策支援金 50,000円×191人＝9,550,000円 合計 10,483千円（10,478,601円） ④市内農業者	R7.4	R8.3	7,752

部課名	事業名	事業概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経緯内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業始期	事業終期	事業費
経済環境部					
環境課	住宅用ゼロカーボン推進設備設置費補助事業（物価高騰対策）	①エネルギー価格高騰の影響を受けている生活者を支援する。 ②省エネ性能の高いエアコン及び冷蔵庫に買い替える際の補助金及び事務費。 ③役務費 郵便料 22千円 (22,000円) 負担金、補助及び交付金 8,000千円 (8,000,000円) 省エネ家電買換補助金 40,000円×200台＝8,000,000円 合計 8,022千円 (8,022,000円) ④次の要件をすべて満たす者 (1) 申請日時点で、江南市の住民基本台帳に記録されていること (2) 市内で自ら居住する住宅に設置されたエアコン、冷蔵庫の買換えであること	R7. 4	R8. 3	8,022
ふくし部					
介護保険課	介護サービス事業所等支援事業（物価高騰対策）	①物価高騰の影響を受けている市内の介護サービス事業所等を支援する。 ②介護サービス事業所等への支援金。 ③負担金、補助及び交付金 6,890千円 (6,890,000円) 介護サービス事業所等支援金 120,000円× 2事業所＝240,000円 90,000円×10事業所＝900,000円 50,000円×115事業所＝5,750,000円 合計 6,890千円 (6,890,000円) ④令和7年1月1日時点において、市内に所在している介護保険法に基づく指定を受けている事業所、老人福祉法上の養護老人ホーム・軽費老人ホーム・有料老人ホーム、高齢者の居住の安定確保に関する法律上のサービス付高齢者向け住宅	R7. 4	R8. 3	6,890
ふくし支援課	障害者自立支援給付事業（物価高騰対策）	①物価高騰の影響を受けている市内の障害福祉サービス事業所等を支援する。 ②障害福祉サービス事業所等への支援金。 ③負担金、補助及び交付金 5,640千円 (5,640,000円) 障害福祉サービス等事業所支援金 90,000円× 1事業所＝90,000円 50,000円×111事業所＝5,550,000円 合計 6,890千円 (6,890,000円) ④令和7年1月1日時点において、市内に所在している障害者総合支援法及び児童福祉法に基づく指定を受けている障害福祉サービス事業所及び障害児通所支援事業所	R7. 4	R8. 3	5,640
水道部					
水道課	水道料金減額協力金交付事業	①物価高騰の影響を受けた市民や事業者（公共施設を除く）に対し、水道料金の負担軽減を図ることで、生活者及び事業者を支援すること。 ②事業者への協力金。 ③負担金、補助及び交付金 2,867千円 (2,867,000円) 水道料金減額協力金 470円×2ヵ月×3,050件＝2,867,000円 合計 2,867千円 (2,867,000円) ④市内に水道水を供給する事業者（江南団地専用水道（独立行政法人UR都市再生機構中部支社））	R7. 6	R7. 7	2,867
	水道事業会計繰出事業（物価高騰対策）	①物価高騰の影響を受けた市民や事業者（公共施設を除く）に対し、水道料金の負担軽減を図ることで、生活者及び事業者を支援する。 ②事業者への協力金。 ③繰出金 59,695千円 (59,695,000円) （基本料金） 660円×2ヵ月×32,000件＝42,240,000円 840円×2ヵ月× 8,700件＝14,616,000円 1,200円×2ヵ月× 450件＝ 1,080,000円 2,400円×2ヵ月× 135件＝ 648,000円 3,600円×2ヵ月× 20件＝ 144,000円 6,000円×2ヵ月× 8件＝ 96,000円 12,000円×2ヵ月× 1件＝ 24,000円 （上下水道料金システム改修委託料） 847,000円 合計 59,695千円 (59,695,000円) ④市内に水道水を供給する事業者（江南市水道事業）	R7. 6	R7. 7	59,695

部課名	事業名	事業概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経緯内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業始期	事業終期	事業費
教育部					
学校給食課	給食用物資調達事業	①物価高騰により値上がりした学校給食費の一部を補助し、 小中学生をもつ世帯（教職員を除く）を支援する。 ②賄材料費の確保及び、学校給食の提供を受けていない 児童及び生徒に対する支援金。 ③需用費 57,730千円（57,730,160円） 賄材料費 （小学校） 児童分 40円×193日×4,832人＝37,303,040円 牛乳減額分 40円×193日× 41人＝ 316,520円 （中学校） 生徒分 40円×193日×2,585人＝19,956,200円 牛乳減額分 40円×193日× 20人＝ 154,400円 負担金、補助及び交付金 80千円（80,160円） 江南市小中学校等昼食費支援金 （小学校） 27人×40円×12日＝12,960円 （中学校） 140人×40円×12日＝67,200円 合計 57,810千円（57,810,320円） ④江南市立小中学校に通学する児童・生徒及び市立小中学校、特別 支援学校に通う児童・生徒やアレルギー等の理由により江南市立 学校給食センターからの学校給食の提供を受けていない児童及び生徒	R7. 4	R8. 3	57,810
		①物価高騰により値上がりした学校給食費の一部を補助し、 小中学生をもつ世帯（教職員を除く）を支援する。 ②賄材料費の確保及び、学校給食の提供を受けていない 児童及び生徒に対する支援金。 ③需用費 32,141千円（32,140,880円） 賄材料費 （小学校） 児童分 280円×17日×4,295人＝20,444,200円 牛乳減額分 212円×17日× 44人＝ 158,576円 （中学校） 生徒分 310円×17日×2,173人＝11,451,710円 牛乳減額分 242円×17日× 21人＝ 86,394円 負担金、補助及び交付金 1,056千円（1,055,020円） 江南市小中学校等昼食費支援金 （小学校） 児童分 320円×17日× 27人＝146,880円 牛乳減額者 68円×17日× 44人＝ 50,864円 （中学校） 生徒分 350円×17日×140人＝833,000円 牛乳減額者 68円×17日× 21人＝ 24,276円 合計 33,197千円（33,195,900円） ④江南市立小中学校に通学する児童・生徒及び私立小中学校、特別 支援学校に通う児童・生徒やアレルギー等の理由により江南市立 学校給食センターからの学校給食の提供を受けていない児童及び生徒	R7. 12	R7. 12	32,660

部課名	事業名	事業概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経緯内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業始期	事業終期	事業費
健康こども部					
こども未来課	保育園指定管理事業	①物価高騰の影響を受けている、市内公立保育園を運営する指定管理者を支援する。 ②指定管理者への支援金。 ③負担金、補助及び交付金 7,951千円（7,950,250円） 江南市立保育園指定管理者支援金 布袋北保育園 4,118,180円 令和7年4月 119名×25日×110円＝327,250円 5月 120名×24日×110円＝316,800円 6月 121名×25日×110円＝332,750円 令和7年7月～令和8年3月 131名×218日×110円＝3,141,380円 古知野西保育園 3,832,070円 令和7年4月 115名×25日×110円＝316,250円 5月 116名×24日×110円＝306,240円 6月 112名×25日×110円＝308,000円 令和7年7月～令和8年3月 121名×218日×110円＝2,901,580円 合計 7,951千円（7,950,250円） ④指定管理者	R7.4	R8.3	7,228
	特定教育・保育等事業	①物価高騰の影響を受けている市内の民間保育施設を支援する。 ②民間保育施設への補助金。 ③負担金、補助及び交付金 16,489千円（16,488,370円） 保育所等運営支援補助金 上半期分（R7.4月～R7.9月） 3,762,000円 下半期分（R7.10月～R8.3月） 12,726,370円 合計 16,488,370円 ④市内の民間保育施設	R7.4	R8.3	16,489
健康づくり課	地域医療推進支援事業 （物価高騰対策）	①物価高騰の影響を受けている市内の医療機関等を支援する。 ②医療機関等への支援金及び事務費。 ③需用費 18千円（17,600円） 消耗品費 印刷製本費 18千円（17,600円） 役務費 郵便料 53千円（52,580円） 負担金、補助及び交付金 12,800千円（12,800,000円） 物価高騰対策医療機関等支援金 600,000円×1通＝600,000円 180,000円×2通＝360,000円 120,000円×2通＝240,000円 50,000円×110通＝5,500,000円 50,000円×122通＝6,100,000円 ④市内の病院、診療所及び助産所、薬局等	R7.4	R8.3	12,871
	地域医療推進支援事業 （物価高騰対策）	①物価高騰の影響を受けている市内の第3次救急医療機関を支援する。 ②医療機関への応援金。 ③負担金、補助及び交付金 10,000千円（10,000,000円） 第3次救急医療機関物価高騰対策応援金 10,000,000円×1件＝10,000,000円 ④市内の第3次救急医療機関	R8.1	R8.3	10,000
合 計					346,751